

## 貧困と海外就労 -- フィリピンの事例から (特集 「貧困」で学ぶ開発 -- 諸学の協働)

著者	二村 泰弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	117
ページ	28-31
発行年	2005-06
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005687">http://hdl.handle.net/2344/00005687</a>

# 特集

特集／「貧困」で学ぶ開発—諸学の協働

## 貧困と海外就労—フィリピンの事例から

二村泰弘

最近、フィリピンでは現役の医師が看護師の資格を取得するというケースが増えているという。その目的は看護師に自国労働市場を開放している米国、英国等で職を得るため、フィリピン医師があえて看護師としての資格を取り海外での就労を目指すことである。これに対しフィリピン国内では医療水準の低下を憂慮する声も出始めるなど、社会問題化する兆しが見えている。

フィリピン人が国外の多くの国で、いわゆる出稼ぎ労働者として就労していることは広く知られているし、またその歴史も長い。一例をあげれば、フィリピン国内で「ジャパユキ」として知られている日本のサービス産業に従事するエンターテイナー、香港やシンガポールでは家事労働者（いわゆるメイド）、中東地域では建設作業またはサービス産業に従事する技術者または労働者が知られており、その数は年間九〇万人にも達しようとしている。実にフィリピン国民の約二％（二〇〇人に一人）が海外で働いている勘定になり、海外労働市場はフィリピン人の雇用・就労機会を提供するとともに、彼らの外貨送金はフィリピン経

済に大きく貢献している。フィリピン人にとって、いまや日常現象化そして社会現象化した「海外就労」（出稼ぎ）がフィリピン社会とどのような関わりを持つているのか、その実態を把握するとともに、フィリピンにとって喫緊の課題である貧困撲滅との関わりについて言及する。

### ●フィリピン人海外労働者の実態

海外で就労するフィリピン人は一般的に OFW (Overseas Filipino Workers) と呼ばれている。表1は、一九九八年以降の OFW の推移を示している。OFW の特徴は、中東地域への派遣が多いことで、その数は二八〇三〇万人と派遣総数の三三〇三五％を占めている。次いでアジア地域に二五〇三〇万人（同二五〇三七％）となり、この両地域を合わせると全体の六〇七割となる。さらに、ヨーロッパには四万人前後、米州（北・南米）には約一万人が派遣されている。

国別に見ると（以下、二〇〇三年の統計）、サウジアラビアへは一六万九〇一一人が派遣されており全体（陸上ベース六五

万人）の四分の一を占めている。次いで、アラブ首長国連邦へは四万九一六四人、クウェートへは二万六二二五人、カタールに一万四三四四人が派遣されている。中東地域に派遣される OFW は、主に建設関係の技術者・労働者およびサービス関連の仕事に従事している。人数は少ないもののイラクにも一四九〇人が派遣されている。しかしながら、フィリピン政府は、二〇〇四年七月に起きたフィリピン人運転手の人質事件後ただちにイラクへの渡航を禁止した。

他方、アジア地域では香港に八万四六三三人、シンガポールに二万四七三七人の OFW が派遣されているが、彼らの多くは家政婦（ヘルパー）として働いている。日本の六万二五三九人は芸能人（エンターテイナー）として、台湾の四万五一八六人は工場労働者等として派遣されている。

最近ヨーロッパへの派遣も増えている。英国での雇用者が漸増しているが、二〇〇三年には一万三五九八人が派遣されており、その多くは看護師等の専門職であると予想される。

表2 海外在留フィリピン人（推計、2003年12月現在）

(単位：人)

	パーマネント	テンポラリー	イレギュラー	合計
世界（合計）	2,865,412	3,385,001	1,512,765	7,763,178
アフリカ	318	53,706	16,955	70,979
アジア（東・南）	85,570	944,129	503,173	1,532,872
日本	77,310	197,268	30,100	304,678
香港	404	185,500	2,500	188,404
マレーシア	311	59,599	363,000	422,910
シンガポール	152	58,194	71,917	130,263
台湾	1,992	151,824	4,300	158,116
その他	5,401	291,744	31,356	328,501
アジア（西）	2,290	1,361,409	108,150	1,471,849
サウジアラビア	243	948,329	18,000	966,572
アラブ首長国連邦	389	172,755	20,000	193,144
カタール	13	44,279	1,000	45,292
クウェート	93	69,217	10,000	79,310
その他	1,552	126,829	59,150	187,531
ヨーロッパ	165,030	459,042	143,810	767,882
イタリア	4,075	70,113	50,000	124,188
ドイツ	42,489	7,015	4,392	53,896
イギリス	46,234	38,256	7,125	91,615
スペイン	15,753	6,071	4,000	25,824
その他	56,479	337,587	78,293	472,359
米国等	2,386,036	286,103	709,676	3,381,815
米国	1,979,408	99,815	510,000	2,589,223
カナダ	359,118	30,027	2,975	392,120
グアム	44,917	1,628	500	47,045
信託統治	1,288	15,399	1,201	17,888
その他	1,305	139,234	195,000	335,539
オセアニア	226,168	55,814	31,001	312,983
オーストラリア	209,017	716	2,923	212,656
ニュージーランド	17,051	260	120	17,431
バファ・ニューギニア	64	4,140	7,339	11,543
その他	36	50,698	20,619	71,353
特定出来ない地域		8,767		8,767
海運関係		216,031		216,031

(出所) POEAのホーム・ページより。原資料は在外フィリピン人局 (Commission on Filipinos Overseas) より。

表1 国・地域別フィリピン人海外労働者 (単位：人)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
中東	279,767	287,076	283,291	297,533	306,939	285,564
サウジアラビア	193,698	198,556	184,724	190,732	193,157	169,011
アラブ首長国連邦	35,485	39,633	43,045	44,631	50,796	49,164
クウェート	17,372	17,628	21,490	21,956	25,894	26,225
カタール	10,734	7,950	8,679	10,769	11,516	14,344
バーレーン	5,180	5,592	5,498	5,861	6,034	6,406
イラク	10	23	42	86	50	1,490
その他	17,288	17,694	19,813	23,498	19,492	18,924
アジア	307,261	299,521	292,067	285,051	288,481	254,520
香港	122,337	114,779	121,762	113,583	105,036	84,633
日本	38,930	46,851	63,041	74,093	77,870	62,539
台湾	87,360	84,186	51,145	38,311	46,371	45,186
シンガポール	23,175	21,812	22,873	26,305	27,648	24,737
ブルネイ	16,264	12,978	13,649	13,068	11,564	9,829
その他	19,195	18,915	19,597	19,691	19,992	27,596
ヨーロッパ	26,422	30,707	39,296	43,019	45,363	37,981
英国	502	1,918	4,867	10,720	13,655	13,598
イタリア	20,233	21,673	26,386	21,641	20,034	12,175
アイルランド	18	126	793	3,734	4,507	5,642
その他	5,669	6,990	7,250	6,924	7,167	6,566
北・南米	9,152	9,045	7,624	10,679	11,532	11,049
米国	3,173	3,405	3,529	4,689	4,058	3,666
カナダ	1,957	2,020	1,915	3,132	3,535	4,006
ディエゴ・ガルシア	1,444	673	306	726	1,281	1,042
その他	2,578	2,947	1,874	2,132	2,658	2,335
その他地域	15,741	13,982	21,026	25,357	25,793	61,750
小計（陸上ベース）	638,343	640,331	643,304	662,648	682,315	651,938
小計（海上ベース）	193,300	196,689	198,324	204,951	209,593	216,031
総合計	831,643	837,020	841,628	867,599	891,908	867,969

(出所) フィリピン海外雇用庁 (POEA) のホーム・ページより。  
(注) 斜体字は原表どおり。

## ●海外在留（移住・滞在）フィリピン人

現在フィリピンから外国に移住する人、そして海外で就労しているフィリピン人は、約八〇〇万人と言われているが、表2は、二〇〇三年二月末の海外在留フィリピン人を推計したものである。同表では、国外にいるフィリピン人は三つのカテゴリーに分類されている。①パーマネント。移住者および法的に認められた永住者、②テンポラリー。海外で労働に従事しているもの（契約終了時に帰国するもの）、③イレギュラー。適正な手続きがなく、また有効な労働許可証を持たずに海外に滞在する者である。パーマネントに分類されるフィリピン人は二八六万人（居住・永住者）、テンポラリー（契約労働者）は三三三万人、イレギュラー（違法滞在者等）は一五二万人となり、総数は七六六万人となっている。次に国別の海外在留フィリピン人を見てみよう。一位が米国の二五九万人、二位がサウジアラビアの九七万人、三位がマレーシアの四二万人、四位がカナダの三九万人、五位が日本の三〇万人、以下オーストラリアの二二万人、アラブ首長国連邦、香港ともに一九万人となっている。

## ●フィリピン人による海外送金

フィリピン人海外労働者および海外居住者がフィリピン経済に与える最も大きなイ

ンパクトは、彼らがフィリピン国内に送金する外貨である。フィリピンの国民所得統計を見ると、国民総生産（GNP）と国内総生産（GDP）との差が大きいことがわかる。その差分は海外要素所得として分類されるが、このなかにフィリピン人海外居住者・OFWによるフィリピン国内への海外送金が含まれている。海外送金の規模を示したのが表3である。一九九六年は四三億六〇〇万ドルであった。一九九八年は大幅に伸びて七三億六八〇〇万ドル、その後一九九九年から二〇〇一年にかけては減少傾向が続き二〇〇一年には六〇億三〇〇万ドルとなった。しかしながら、その後回復し二〇〇三年には七六億四〇〇〇万ドルとなり過去最高を記録した。この額は同年のGDP（国内総生産）の約一割に相当する。実際にフィリピンに流入する外貨（米ドル）は一四〇億ドルに達するとの推計もある（参考文献④）。

送金国別に見ると、米国からの送金が最も多く四一億八四〇〇万ドルと全体の五五%を占めている。次いで、サウジアラビアから七億八九〇〇万ドル（同一%）、日本から四億一三〇〇万ドル（同五%）、以下英国、香港、シンガポールとなっている。米国からの送金が圧倒的に多い理由としては、先に見たように、米国に居住するフィリピン人（永住者または居住資格をもつもの）が約二〇〇万人おり、彼らからの本国送金も含まれているからである。

表3 フィリピン人海外労働者からの送金額 (単位: 100万ドル、%)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
総額	4,306	5,742	7,368	6,795	6,050	6,031	7,189	7,640
米国	2,564	4,109	6,403	4,869	3,945	3,202	3,682	4,184
	59.5	71.6	86.9	71.7	65.2	53.1	51.2	54.8
サウジアラビア	15	6	33	183	494	610	591	789
	0.3	0.1	0.4	2.7	8.2	10.1	8.2	10.3
日本	115	131	108	274	370	392	469	413
	2.7	2.3	1.5	4.0	6.1	6.5	6.5	5.4
英国	278	206	131	83	91	134	261	285
	6.5	3.6	1.8	1.2	1.5	2.2	3.6	3.7
香港	221	189	171	177	145	248	279	247
	5.1	3.3	2.3	2.6	2.4	4.1	3.9	3.2
シンガポール	130	93	69	80	105	195	167	142
	3.0	1.6	0.9	1.2	1.7	3.2	2.3	1.9

(出所) フィリピン海外雇用庁 (POEA) のホーム・ページより。1996年はADB資料より。(注) 下段斜体字は総額に対する比率 (%) を表す。

表5 業種別海外派遣労働者数 (1996年調査)

	業種別	
	男性	女性
総計	831	366
(1) 専門・技術職	98	39
医師・歯科医師・獣医等	33	25
(2) 管理・事務職	27	7
(3) 営業職	9	4
(4) サービス関連	346	287
ヘルパー等	291	277
料理人等	28	4
(5) 農林水産業関連	9	0
(6) 生産関連・輸送機器関連	337	27
輸送機器関連	122	2
煉瓦職人・大工及び建設関連	42	1
電気機器関連	30	3
配管工・溶接工等	23	0
生産関連	22	8
(7) その他	6	2

(出所) 表4に同じ。

表4 派遣国別海外契約労働者 (1996年調査)

	合計		
	男性	女性	性
総計	831	465	366
アジア (全体)	670	354	316
(東アジア)			
香港	119	20	99
日本	50	37	12
台湾	56	30	26
シンガポール	46	10	35
マレーシア	18	4	14
ブルネイ	16	8	8
(中東)	256	194	62
サウジアラビア			
クウェート	33	9	23
アラブ首長国連邦	19	10	9
カタール	11	4	7
ヨーロッパ (全体)	68	45	22
ギリシャ	20	18	3
イタリア	17	3	14
米州 (全体)	54	36	18
米国	36	26	10
カナダ	12	5	8

(出所) 参考文献⑤。

● フィリピン人の貧困とO.F.W.

アジア開発銀行は、フィリピン人の労働移動の特徴を女性(労働者)が多いこと、また地方出身者が多いと指摘している(参考文献④)。その背景には厳しい貧困の実態が存在すると考えられるが、フィリピン人の海外就労を促す要因は、貧困から逃れる手段、いわゆるプッシュ要因としての

「出稼ぎ現象」と捉えることができるのである。ここでは、一九九六年に実施された海外就労者に関する調査(一九九六年四月一日から九月三〇日の間にフィリピンを出国した海外労働者を対象としている。以下、一九九六年調査という)をもとに実態を明らかにしてみたい。

フィリピン人の労働移動と貧困との関係を見る場合、海外派遣労働者の属性である性別、出身地と彼らが従事する職種を考慮することにより、貧困による「押し出し要因」が働くかどうか検討することが重要である。

表4、5は一九九六年調査でO.F.Wとして登録・派遣されたフィリピン人の出身地および海外で就労する職業を示している。ここでは、特に出身地、職業そして性別の関係に注目したい。同調査によると、一九九六年には八三万一〇〇〇人のフィリピン人が海外に派遣された。うち、男性が四六万五〇〇〇人で全体の五六%、女性が三六万六〇〇〇人で四四%となっている(O.F.Wの男女構成比は統計をとる時期・期間・内容によって変化するが、参考文献④では女性の比率を六五%以上と見ている)。女性労働者の就労先は、香港が九万九〇〇〇人、サウジアラビアが六万二〇〇〇人、シンガポールが三万五〇〇〇人、以下台湾(二万六〇〇〇人)、クウェート(二万三〇〇〇人)と続き、アジア・中東地域全体で三二万六〇〇〇人(女性労働者の八六%

に相当)となっている。

職種別(七職種に分類)にみると、派遣人数が最も多いサービス業には三四万六〇〇〇人(全体の四二%)が雇用されている。次いで生産関連・輸送機器関連で三三万七〇〇〇人(同四一%)、専門・技術職では九万八〇〇〇人(同二二%)となっている。サービス業に従事する三四万六〇〇〇人のうち実に八三%(二八万七〇〇〇人)が女性労働者である。これは、女性労働者全体(三六万六〇〇〇人)の七五%に相当する。

サービス産業のサブ・セクターはヘルパー等、料理人等といったあまり高度な技能・技術を必要としない職種であり、ある程度の教育(水準)があれば雇用主の要求を満たすことができる。

次に、サービス産業に従事するO.F.Wの出身地域を見てみよう。表6は、O.F.Wの出身地域別および職業別のデータである。女性の海外派遣数が多く(人数)、女性比率(C/A [%])が大きい地域、さらに一人当たりGRDP(国内地域総生産)が低い地域を選んでみると、比較的所得が高い、マニラ首都圏、地域Ⅲ(中部ルソン)、地域Ⅳ(南部タガログ)を除くと、地域Ⅰ(イロコス)、地域Ⅱ(カガヤン・バレー)、地域Ⅵ(西部ビサヤ)、地域Ⅺ(南部ミンダナオ)、ムスリム・ミンダナオ自治地域が挙げられる。また、これら地域の多くは、マニラ首都圏および周辺地域を除くといずれも貧困率が高い地域(貧困率三〇%以

表6 海外契約労働者数（地域別・性別、1996年調査）

（単位：1,000人）

地域	A: 全体	B: 男性	C: 女性	C/A (%)	1人当たりGRDP (1997年、ペソ)
フィリピン全体	831	465	366	44.0	12,147
首都圏地域	141	99	41	29.1	28,781
コルディレーリヤ地域	22	7	15	68.2	14,091
地域I：イコロス	100	37	64	64.0	6,400
地域II：カガヤン・パレー	46	11	35	76.1	6,506
地域III：中部ルソン	139	92	47	33.8	11,513
地域IV：南部タガログ	141	94	47	33.3	13,537
地域V：ビコール	28	15	13	46.4	5,566
地域VI：西部ビサヤ	80	47	33	41.3	9,616
地域VII：中部ビサヤ	41	27	14	34.1	10,884
地域VIII：東部ビサヤ	13	9	4	30.8	5,681
地域IX：西部ミンダナオ	10	4	6	60.0	8,180
地域X：北部ミンダナオ	8	7	2	25.0	14,663
地域XI：南部ミンダナオ	33	7	26	78.8	9,704
地域XII：中部ミンダナオ	8	4	4	50.0	9,600
ムスリム・ミンダナオ自治地域	15	3	12	80.0	3,924
カラガ	7	4	3	42.9	6,293

（出所）National Statistical Coordination Board, *Philippine Statistical Yearbook 2000*.

（注）数字は原典のまま。

上」と重なることが多い（詳細については参考文献③参照）。さらに、マニラ首都圏および周辺地域から海外に出稼ぎに出る労働者のなかには、地方から移り住んだ人々がマニラ首都圏地域を経由して海外に出稼ぎに出るケースもあると想定するならば、フィリピンの貧しい地域からリクルートされるO.F.W.の数はさらに多くなるであろう。

以上のことから、フィリピンでは比較的所得水準の低い地域から「プッシュ」される形で、ダイレクトに（または、一部はマニラ首都圏を経由して）海外に就労する機会（海外の労働市場に参入）を得ていることが推論できよう。しかも、ルソン島の北部、そしてミンダナオの南部といった経済発展が遅れた、また所得水準の低い地域から多くの女性が排出されるどころに、フィリピンの労働移動の特徴と貧困状況の厳しさを看取できよう。

### ●出稼ぎの構図

O.F.W.の派遣前・派遣後の所得統計が入手できないため、海外就労によってフィリピン人労働者の技能・資質が向上し人的開発に貢献するとともに、貧困から脱却できたかどうか、また貧困状態を少しでも改善できたかどうか即断することは難しい。

O.F.W.が海外で就労している間は、その家族は仕送りによって支えられ、消費を増やし、子供を学校に就学させ、さらには家を修理・新築するなどして生活水準の向上を享受できる。しかしながら、一部の「進取の気性」に富んだ人を除くと、彼らは生活を維持するためには、再び海外就労に頼らざるを得ないという現実につねに直面することになる。前述の一九九六年調査でも、多くのO.F.W.経験者が再度海外で働いているという実態が明らかにされている。

国民の一〇〇人に一人が毎年、海外に出稼ぎに行き、また国民の一割に相当するフィリピン人在外居住者（O.F.W.も含む）が海外で生活・労働し、稼いだお金（外貨）を本国に送金する。この出稼ぎ（移民）相関図はフィリピンが今後も維持していかなばならない宿命的な構図であろう。国内労働市場が海外労働市場と直結することにより、国内での雇用圧力が減じられ、また海外送金がフィリピン経済を底支えするという構造は世界経済がグローバル化する以前から宮々と続けられてきた。

フィリピン人の海外就労について敢えて大胆な単純化を行うとしたら、以下のように結論づけられよう。フィリピン人海外労働者は貧しい地域（階層）からの出身者が多く、比較的単純な労働に従事し、女性の割合が大きく、彼らの本国への仕送りが家族を養い（支え）、結果的には国家経済に貢献する。ただし、家族と国家の順番（位

置づけ）が重要であり、家族の強い絆が、辛く厳しい海外での就労を決断する「出稼ぎ現象」を支えているといっても過言ではないだろう。

（にむら やすひろ／アジア経済研究所 新領域研究センター）

### 《参考文献》

- ①大塚啓二郎・黒崎卓編『教育と経済発展』東洋経済新報社、二〇〇三年。
- ②中西徹『スラムの経済学』東京大学出版会、一九九一年。
- ③二村泰弘編『貧困概念』基礎研究』アジア経済研究所調査研究報告書、二〇〇五年。
- ④ADB, *Enhancing the Efficiency of Overseas Workers Remittances*, Technical Assistance Final Report, PH/4185, 2004.
- ⑤National Statistics Office, *1996 Survey on Overseas Filipinos*, 1999.
- ⑥Perrin, Ernest M. and Anil B. Deolaktar eds., *Poverty, Growth and Institutions in Developing Asia*, Asian Development Bank, 2003.
- ⑦Tyner, James A., *Made in the Philippines*, London: RoutledgeCurzon, 2004.
- ⑧UNDP, *Philippine Human Development Report*, 2000.